

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 菊池康雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 黒本淳之介

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番1号  
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 橋本佳明

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店  
(東京都台東区三筋1丁目1番1号)  
株式会社栃木銀行大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	37,789	41,553	51,857
経常利益	百万円	10,924	14,076	13,733
四半期純利益	百万円	6,076	8,318	
当期純利益	百万円			8,142
四半期包括利益	百万円	3,819	17,176	
包括利益	百万円			4,871
純資産額	百万円	136,540	157,200	137,601
総資産額	百万円	2,690,184	2,769,932	2,673,333
1株当たり四半期純利益金額	円	53.58	73.34	
1株当たり当期純利益金額	円			71.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	53.52	73.18	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			71.67
自己資本比率	%	4.96	5.55	5.03

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.18	31.67

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）の経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響があるものの、緩やかな回復基調が続いています。

このような環境の下、当行グループは第八次中期経営計画「新たな成長への第一歩～あなたとともに～」の初年度として業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比37億64百万円増加し415億53百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比6億12百万円増加し274億77百万円となりました。

この結果、経常利益は140億76百万円、四半期純利益は83億18百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比965億円増加し、2兆7,699億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比769億円増加し、2兆6,127億円となりました。また純資産は、利益計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比195億円増加の1,572億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比891億円増加し2兆5,544億円となりました。

#### 貸出金

住宅ローンの増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比573億円増加し1兆7,763億円となりました。

#### 有価証券

受益証券の増加等により、有価証券残高は前連結会計年度末比626億円増加し7,012億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は244億円、役務取引等収支は22億円、その他業務収支は39億円となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用収支は242億円、役務取引等収支は22億円、その他業務収支は39億円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は2億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,605	212	23,817
	当第3四半期連結累計期間	24,290	203	24,494
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,617	238	24,834
	当第3四半期連結累計期間	25,237	222	25,445
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,011	26	1,016
	当第3四半期連結累計期間	947	19	951
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,992	8	2,001
	当第3四半期連結累計期間	2,287	8	2,295
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,384	15	4,399
	当第3四半期連結累計期間	4,618	14	4,633
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,392	6	2,398
	当第3四半期連結累計期間	2,331	6	2,337
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,570	43	2,613
	当第3四半期連結累計期間	3,946	43	3,990
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,235	43	3,279
	当第3四半期連結累計期間	5,593	43	5,636
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	665		665
	当第3四半期連結累計期間	1,646		1,646

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は46億円、役務取引等費用は23億円となりました。

このうち、国内業務部門の役務取引等収益は46億円、役務取引等費用は23億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,384	15	4,399
	当第3四半期連結累計期間	4,618	14	4,633
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,139		1,139
	当第3四半期連結累計期間	1,182		1,182
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,347	14	1,362
	当第3四半期連結累計期間	1,320	14	1,334
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	69		69
	当第3四半期連結累計期間	56		56
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,151		1,151
	当第3四半期連結累計期間	1,029		1,029
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	17		17
	当第3四半期連結累計期間	14		14
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	14	0	15
	当第3四半期連結累計期間	14	0	14
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,392	6	2,398
	当第3四半期連結累計期間	2,331	6	2,337
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	260	6	267
	当第3四半期連結累計期間	255	6	262

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,486,178	4,879	2,491,057
	当第3四半期連結会計期間	2,550,906	3,513	2,554,419
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,287,367		1,287,367
	当第3四半期連結会計期間	1,357,655		1,357,655
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,189,233		1,189,233
	当第3四半期連結会計期間	1,183,842		1,183,842
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,577	4,879	14,457
	当第3四半期連結会計期間	9,408	3,513	12,922
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	26,809		26,809
	当第3四半期連結会計期間	29,894		29,894
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,512,988	4,879	2,517,867
	当第3四半期連結会計期間	2,580,800	3,513	2,584,314

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,702,116	100.00	1,776,342	100.00
製造業	156,840	9.21	155,022	8.73
農業, 林業	6,275	0.37	6,783	0.38
漁業	105	0.01	91	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,975	0.17	3,052	0.17
建設業	77,032	4.53	80,312	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	9,298	0.55	10,581	0.60
情報通信業	5,234	0.31	11,181	0.63
運輸業, 郵便業	52,741	3.10	65,969	3.71
卸売業, 小売業	159,401	9.36	161,105	9.07
金融業, 保険業	77,635	4.56	84,729	4.77
不動産業, 物品賃貸業	282,215	16.58	276,643	15.57
各種サービス業	185,061	10.87	183,139	10.31
地方公共団体	157,517	9.25	183,009	10.30
その他	529,781	31.13	554,720	31.23
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,702,116		1,776,342	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	114,108,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		114,108		27,408		26,150

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,229,000	112,229	
単元未満株式	普通株式 1,212,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,229	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が12個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式265株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	667,000		667,000	0.58
計		667,000		667,000	0.58

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	265,451	246,431
コールローン及び買入手形	3,992	2,783
商品有価証券	173	287
金銭の信託	4,769	4,108
有価証券	638,515	701,201
貸出金	<sup>1</sup> 1,719,003	<sup>1</sup> 1,776,342
外国為替	2,286	3,439
その他資産	14,469	16,899
有形固定資産	22,756	22,759
無形固定資産	1,305	745
繰延税金資産	10,143	3,396
支払承諾見返	4,720	4,763
貸倒引当金	14,253	13,227
資産の部合計	2,673,333	2,769,932
<b>負債の部</b>		
預金	2,465,251	2,554,419
譲渡性預金	35,736	29,894
借入金	2,341	4,887
外国為替	49	6
その他負債	15,435	12,899
賞与引当金	906	239
役員賞与引当金	29	13
退職給付に係る負債	9,352	3,681
睡眠預金払戻損失引当金	239	252
偶発損失引当金	236	262
再評価に係る繰延税金負債	1,433	1,408
支払承諾	4,720	4,763
負債の部合計	2,535,732	2,612,731
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	77,024	87,767
自己株式	439	417
株主資本合計	130,144	140,909
その他有価証券評価差額金	5,606	14,223
土地再評価差額金	1,062	1,097
退職給付に係る調整累計額	0	122
その他の包括利益累計額合計	4,544	13,004
新株予約権	60	75
少数株主持分	2,851	3,211
純資産の部合計	137,601	157,200
負債及び純資産の部合計	2,673,333	2,769,932

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	37,789	41,553
資金運用収益	24,834	25,445
(うち貸出金利息)	20,394	19,404
(うち有価証券利息配当金)	4,353	5,919
役務取引等収益	4,399	4,633
その他業務収益	3,279	5,636
その他経常収益	<sup>1</sup> 5,276	<sup>1</sup> 5,837
経常費用	26,865	27,477
資金調達費用	1,016	951
(うち預金利息)	973	903
役務取引等費用	2,398	2,337
その他業務費用	665	1,646
営業経費	20,020	19,909
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,764	<sup>2</sup> 2,632
経常利益	10,924	14,076
特別利益	20	29
固定資産処分益	20	29
特別損失	63	55
固定資産処分損	13	25
減損損失	<sup>3</sup> 50	<sup>3</sup> 30
税金等調整前四半期純利益	10,881	14,049
法人税、住民税及び事業税	900	4,915
法人税等調整額	3,476	451
法人税等合計	4,377	5,367
少数株主損益調整前四半期純利益	6,503	8,681
少数株主利益	427	362
四半期純利益	6,076	8,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,503	8,681
その他の包括利益	2,684	8,494
<sub>    </sub> 其他有価証券評価差額金	2,684	8,616
<sub>    </sub> 退職給付に係る調整額	-	122
四半期包括利益	3,819	17,176
(内訳)		
<sub>    </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	3,392	16,813
<sub>    </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	427	362

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,126百万円減少し、利益剰余金が3,311百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	680百万円	626百万円
延滞債権額	50,474百万円	49,125百万円
3ヵ月以上延滞債権額	63百万円	71百万円
貸出条件緩和債権額	6,885百万円	6,656百万円
合計額	58,105百万円	56,480百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	626百万円
償却債権取立益	287百万円	428百万円
株式等売却益	2,088百万円	2,128百万円

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	1,007百万円	1,010百万円
株式等償却	5百万円	2百万円

### 3 減損損失

当行グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（グルーピングの方法）

営業用店舗は原則として営業店単位で、遊休資産は各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失を認識した資産または資産グループ）

場所 群馬県内  
主な用途 営業用店舗1カ所  
種類 土地建物等  
減損損失額 50百万円

（減損損失の認識に至った経緯）

営業利益の減少によるキャッシュフロー低下により、投資額の回収額が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等を基準に土地の形状等に応じた価額の調整を行い評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

（グルーピングの方法）

営業用店舗は原則として営業店単位で、遊休資産は各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失を認識した資産または資産グループ）

場所 栃木県内  
主な用途 店舗外現金自動設備1カ所  
種類 土地建物等  
減損損失額 30百万円

（減損損失の認識に至った経緯）

売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額30百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,511百万円	1,414百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	396	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	396	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	510	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	397	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	53.58	73.34
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,076	8,318
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,076	8,318
普通株式の期中平均株式数	千株	113,411	113,428
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	53.52	73.18
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	131	241
うち新株予約権	千株	131	241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成26年11月6日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	397百万円
1株当たりの中間配当金	3円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社 栃木銀行  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。